

第4期第1回 横浜市子ども・子育て会議 会議録	
日 時	平成30年11月27日（火）午後6時30分から午後8時00分まで
開催場所	ワークピア横浜 かもめ・やまゆり
出席者	明石要一委員、太田恵蔵委員、大野功委員、大日向雅美委員、大庭良治委員、木元茂委員、熊谷浩伸委員、佐藤慎一郎委員、難波裕子委員、樋口眞砂子委員、藤井千佳委員、八木澤恵奈委員、柳井健一委員、山田美智子委員
欠席者	青山鉄平委員、神長美津子委員、後藤美砂子委員、津富宏委員、萩原建次郎委員、吉田眞理委員
開催形態	公開（傍聴者9人）
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 こども青少年局長あいさつ 2 委員紹介 3 事務局紹介 4 会議の運営及び各部会の所掌事項 5 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> （1）委員長及び副委員長の選任について （2）部会の委員、部会長及び職務代理者の選任について 6 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> （1）「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」結果について
決定事項等	なし
<p>4 会議の運営及び各部会の所掌事項 事務局から資料に基づき説明</p> <p>5 審議事項</p> <p>（1）委員長及び副委員長の選任について 横浜市子ども・子育て会議条例第6条第2項に基づき、大日向委員を委員長に選出 横浜市子ども・子育て会議条例第6条第2項に基づき、明石委員を副委員長に選出</p> <p>（2）部会の委員、部会長及び職務代理者の選任について 横浜市子ども・子育て会議条例第8条第2項及び第3項、第4項に基づき、各部会の委員、部会長及び職務代理者を指名</p> <p>6 報告事項</p> <p>（1）「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」結果について 事務局から資料に基づき報告</p> <p>○柳井委員 世帯の年収のところで、こんなに多いのかなというのが気になりました。おそらく世帯ということが多いのでこういう額になっているのだらうと思います。私たちが視点を当てなければいけないのは、このアンケートに答えられなかったかもしれない、回収がなかったかもしれない方、例えばシングルの方だとか、もっと年収が低くて本当に困っているところです。このデータだけを基にし</p>	

てしまうとメインのところは700万とかあると、そこそこ生活できる世帯のことにターゲットを当てて子ども・子育ての考え方を推進してしまい、年収が少ない方に光が当たらなくなってしまうのではないかと危惧します。その分析をお願いしたいと思います。

○太田委員 医師の立場として、2つ提言というか感想を言わせてもらいます。1つは資料の23ページ、未就学児の障害、発達の状況というところと、49ページの小学生の同じく子どもの発達に関することです。いずれを見ても設問で一番の課題が発達障害だと、それに対しまして地域療育センター等が対応されているということなのです。現場では、地域療育センターの受診が非常に難しく、なかなか順番がとれず、診断ができない、治療ができないということで、待機ということが非常に問題になっております。現在、市の方でも努力をされていると聞いていますが、それに関連して、この設問の中で診断や医療機関への相談が大事だと思います。それぞれの相談医療機関の対応にどの程度当人たちが満足されているか、満足度というものを検証しないと行ったきりで終わってしまうものなので、それぞれの施設でどうかということを検証しないと、ただやっているだけで終わってしまうと思います。次のアンケートでは、この中で相談した医療機関の対応についてはどうかということ、つまり、不満とかやや不満とか満足とかというようなことを入れてもらうことがこの活動の検証になると思いますので、1つ提案させていただきたいと思います。

もう1点は、資料の44ページです。こちらで、子育てに関することでの課題として、一番がわかり方・しつけ、2番が子どもの食事ということについてです。詳しい内容が分からないのですが、小児科の現場でいますと、この課題の中にはかなり食物アレルギーが入っているのではないかと個人的には思っております。この2年間で食物アレルギーの原因が経口感染ではなく経皮感染だということで、食べなくてもアレルギーが起きることが実際に証明されております。かなりの医者が、検査をしてアレルギーが引っかかった、そうしたら卵はだめ、これもだめということで、いたずらに2年、3年、食物制限をさせているのです。1歳までにいたずらな制限をしてしまっている方を比べると、早期に食べた子のほうがアトピーになる確率が少ないというデータが出ているのです。食事が始まる時期、5カ月の時点のスタートが大事だと思っています。そのために、ぜひ母子手帳の中に食物アレルギーへの対応が変わってきたことを書いていただき、適切な指導に基づく食物付加がアレルギーを減らすということをどこかで教えてもらいたい。そうすると、5カ月からの食事でも不必要な制限を受ける子どもを減らせると思います。以上、2つ提言でございます。

○山田委員 40ページです。妊娠中や出産後に重要なサポートというところで思ったのは、母親の健康面の相談の数字が非常に今回高くなっていることです。出産年齢が高くなっているということも1つの理由だと思いますが、働きながら子育てをしている方が増えて、仕事をしながら育児も頑張っているとなると、お母さんの体と心の面が非常に心配です。これは妊娠中からお母さんの健康面を、産後うつも含めてこんなことが起こり得るという、ある程度お伝えをしていかないといけない。今どうしても出産がゴールになりがちの中で、その後に自分の体に劇的な変化が起こるとか、24時間の中で自分の時間が1分もないと思える時期がくるとは思っていないので、妊娠中からこんなことが起こり得るよというのを、パートナーも含めて周知をしていく必要があると思っています。そのためには、44ページの間49のところ、子育ての専門職があらゆる困りごとに対応して、相談から支援までを一体的に行う窓口、これはまさに今6区で行っている横浜市版子育て世代包括支援センターだと思います。妊娠中から切れ目のない支援を一体的に行えるということが求められているというのが数字で明らかになったと思います。私は、横浜市地域子育て支援拠点を運営している立場として、身近な相談を希望している人が38.6%いる一方で、子育て中の当事者同士の相談も31.5%と

高いことに注目します。一方、42ページを見ると、子育て中の親同士の仲間づくりを希望する人は減っているのです。現場では、従来の子育てサークルのような当事者同士の支え合いのグループの必要性よりも、横浜市地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場などの居場所の中で、そのときに集まった当事者同士の語り合いの場のほうが必要とされているのではないかというふうに感じました。とはいえ、保育所に通っているご家庭だけを支援するのではなく、半数近くが通っている幼稚園に就園していくご家庭を支えていくには、当事者同士のグループとか、少し長いスパンでの当事者グループをつくってあげる必要性も忘れてはいけないと思っています。これから現場で子育て支援をする者としては、働いているご家庭にも専業主婦のご家庭にも同じように途切れのない支援をするには、どのタイミングで講座をやったら良いかとか仲間づくりを進めたら良いかとかというのもよく考えなくてはいけないし、同時に行政がやっている赤ちゃん教室とか子育て支援者の事業は利用者が減っていないかということも検証しながら、産後から産後1年ぐらいの短いスパンでどれだけ手厚い支援が地域とつなげられるかということも考慮して、工夫をしてやっていかないといけないと読み取りました。

○難波委員 未就学児と小学生の保護者への同じような設問を比較分析できていたらなと思いました。例えば、34ページの未就学児の方へ小学校の就学後の放課後の過ごし方をどうしますかと聞いているところと、50ページの小学生に放課後どこで過ごしていますかと聞いているところ、放課後キッズクラブと答えている割合が減っているのが、多分4、5、6年生も含まれているのでこの数字になっているのかもしれないのですけれども、期待と実態が違ふふうにもしかしたら出ているのかなと思いました。また、子どもを育てていて現在生活で満足していますかという問いを45ページと66ページに出していただいているのですけれども、未就学児の方のほうが84.9%と高く、小学生のほうだと77.9%と下がっているのです。何か子どもが大きくなってきたときに、親として満足度というか不安が増えてきているのではないかと思いました。そこは行政のほうで何とか施策をとるわけではないのですが、何か対応についてご検討いただけたらうれしいかなと思いました。

○事務局 未就学児調査と小学生調査において同一あるいは類似している設問について、分析までは出来ておりませんが、本体冊子の247ページ以降に対比して掲載しています。

○明石副委員 非常に貴重なデータで、面白い知見が出てきております。例えば、小さなお子さんを持った家庭と小学生を持った家庭を比較して、小さなお子さんを持った家庭は、41ページにもあるとおり子育てに対する周囲からの支えが、近所の人、知人の支えがあるとか、緊急時に知人とか近所の人に頼めるというのが5年前と比較して減ってきています。小さなお子さんを持った家庭は、ご主人に頼るとか育児講座をやってほしいとかという、非常に内向きになっており、隣近所の支えがないという孤立感があるという感じがしますが、小学生になってくると、地域の方が支えているというのがこの5年間で増えてきております。このことから小さなお子さんを持った家庭と小学生を持った家庭の地域への進出の度合いの違いがよく出てきています。なお、小学生を持った家庭の子育ての満足度はかなり満足度が高まってきているということから、横浜市の施策の成果だと考えても良いと思います。また、年収400万以下の家庭が15%ありますが、俗に子どもの貧困層で15%となっています。その15%の層をずっと見ていただいて、どんなような訴えがあるかというのをクロス集計により酌み取っていただけると良いと思います。

○大庭委員 年収の話でございますが、確かに二極化しているのが現状だなという感想を持っております。私は保育園長会の会長として、保育園はその面で大きなサポートをしているかなという自負がございます。朝、食べてこなかったりする児童さんに対しては、朝食をご提供していただきます。そうい

ったサポートもございますので、その辺もご理解いただければいいかなと思っております。

○木元委員 44ページと64ページの困りごとというのは、子どものしかり方とかしつけというところが多く、虐待案件として児相から連絡が来ることが多く、過去には何年かに1回だったのが、最近は結構頻繁にこの子どもですかというお話が来ています。就学前でも56%となっているので、このあたりをよく見て施策を考えていかないと、虐待が進行していくという可能性があるのかなと、ちょっと気になりました。

○大庭委員 親が迷う一つの理由としましては、やはりどこを厳しくしたらいいのかといったアドバイスが少ないのではないかと思います。全体的に厳しくしてはいけませんというような風潮がありますが、ここだけはポイントとして、幼稚園、保育園、小学校の中でここだけはしっかりやっていきましょうという部分を支援者がもう少し理解して、具体的に職員、保護者に伝えることができれば、もう少し悩みが薄れるのではないかなと思っております。

○藤井委員 19ページの初めてのお子さんが生まれる前に赤ちゃんのお世話をしたことがありますかということで、これは5年前とほぼパーセンテージは変わっていないのですが、今、自分の子どもができて初めて赤ちゃんに触るといふか接するといふ方がほとんどです。生まれて初めて赤ちゃんに触る方が多く、母親教室であるとか両親教室であるとかということで、座学でDVDを見て、沐浴指導をしたところで、実際生まれて初めて子どもに接する接し方が分からないというところから、いろいろな問題が起こるのではないかなというふうに感じております。母親教室でもいろいろレクチャーはしていただいているのですが、教育課程の中でももう少し子どもと触れ合う機会を増やしていただけたらと思います。もっと小さいときから子どもに触れ合って、子どもってこうやって大人になって成長していくという過程を、ぜひどこかで入れていただければいいのかなと強く感じております。

○太田委員 医者として、赤ちゃんは生まれてしまうと大体1週間でお産している病院を出てしまうのですが、生後1カ月まで、実際に医者がタッチすることがありませんし、1カ月健診でも子ども発育が中心で育児指導をする小児科の先生がなかなかいないのです。生後2カ月で予防注射が始まりますが、4カ月まで指導は実際問題ほとんどないのです。医師会でもお子さんに関して何でもかんでも、病気以外のことでも相談してもらえようかなとやらなければならないとやっていますが、お母さん方もどう聞いていいか分からないということで、お互いすれ違いになっていると思うのです。病気以外の指導を小児科はやってくれるのだということを、ぜひこの場を借りて皆さんに伝えていただけると我々もまた励みになると思います。

○山田委員 現場で感じているのは、ほとんどの方が、総合病院で出産する今、総合病院の産科の助産師が地域子育て支援拠点の利用をお母さんに勧めていただけると、地域子育て支援とつながると思っています。開業助産師の方は、割と地域の親子の居場所を訪問したりして、私たちの事業を丁寧に見てくださるのですが、総合病院の助産師さんは、なかなかそういう接点を持っていない状況です。ぜひ助産師さんに地域の支援を知っていただけると、お母さんが地域を知る最初の一步の背中を押すきっかけになると思っています。その仕組みを、母子包括の支援のときに、ぜひ行政と一緒につくれるといいかなと感じています。

○柳井委員 先ほど、赤ちゃんを学校教育の中でというお話がありましたけれども、私は小・中学校に携わった者として、もちろん子どもたちは弟、妹という考え方の中で赤ちゃんとはまだはいきませんけれども、保育園ぐらいの子どもに接する機会は結構あると思っています。やはり、自分が子育てするという立ち位置になったときの経験不足というのは、小・中の段階で得られるものとはちょっと

違うような気がします。むしろ、そこは大学生とかそれぐらいの大人になってから、親としてどうするかということの自覚が出てからやらないと、ちょっと違う形になってしまうのかなと聞いていたのです。何でもかんでも学校教育ってすごくあるのですけれども、そこも現場としてはなかなか厳しいものがあるということも含めて、そのあり方に少し検討を加えていただきたいなと思いました。

○大日向委員長 このアンケートは、第3期横浜市子ども・子育て会議のときに皆様が本当にいろいろご意見をお出しくださってまとめたものですが、副委員長がおっしゃったように、横浜市は本当にトップランナーで、他の自治体は大体これから調査を始めようというところがほとんどかと思います。そういう中で、これだけの結果を既にお出しくださっていること、それから先ほど今後のスケジュールのご予定をご説明いただきましたが、事業計画の原案が検討されるのがちょうど1年後なのです。そうしますと、今からほぼ1年あるということでございます。今、皆様からいただいた本当に貴重なご意見、紙背を読むといえますか、数字の裏を読むとか、そういう細かなご指摘をいただきました。多分、部会でもご検討いただきながら、量の見込みとか確保方策のご議論をしていただけるのではないかと思います。また、これから1年の間に、多分幼児教育の無償化がどうなるかとか、そのあたりで新たな局面も出てくるかと思しますので、都度新しいものをどんどん入れながら、トップランナーとしてこれだけのものをお出しくださいましたら、またさらに補充しながらよりよい事業計画を策定していただければと思いますし、本日頂戴したご意見をぜひ事務方におかれましてはご検討いただくことをお願いしたいと思います。

閉 会

資料	資料1-1 第4期 横浜市子ども・子育て会議 委員名簿 資料1-2 第4期 横浜市子ども・子育て会議 臨時委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議事務局名簿 資料3-1 横浜市子ども・子育て会議条例 資料3-2 横浜市子ども・子育て会議運営要綱 資料3-3 横浜市子ども・子育て会議の概要 資料4 「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」結果について
特記事項	なし